

第37期 BUSINESS REPORT

事業報告書 2019年4月1日 — 2020年3月31日

富士ソフトサービスビューロ株式会社

証券コード：6188

■ TOP MESSAGE



代表取締役社長 佐藤 博典

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様、感染拡大により生活に影響を受けられた皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、昼夜を問わず診療などに従事されている医療関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

2020年3月期の状況をご報告させていただきます。
当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を課題に、「官公庁系ビジネス」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱としてサービスの拡大を図ってまいりました。
2020年3月期の業績につきましては、下期からの大型案件の受注ができなかった影響により減収減益となりましたが、成長の柱である「官公庁系ビジネス」でのこれまでの実績を活かし地方自治体を中心に受注活動に注力してまいりました。
企業改革に向けた取り組みを続けながら、ふたたび、成長軌道へと成れるよう、営業力強化とサービス領域の拡大に注力し挽回を図ってまいります。

今般の新型コロナウイルス感染拡大において、当社は官公庁様との取引が多いことから社会インフラとしての責任ある立場であると考え、社会的責務として感染防止対策を十分に行い、受注した業務の継続に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

■ 決算ハイライト

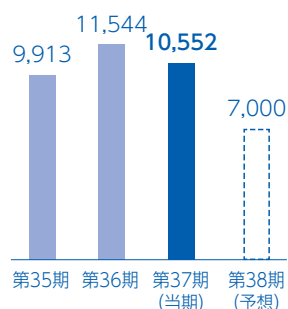
売上高 10,552 百万円 (前期比 △ 8.6%)

営業利益 565 百万円 (前期比 △ 11.9%)

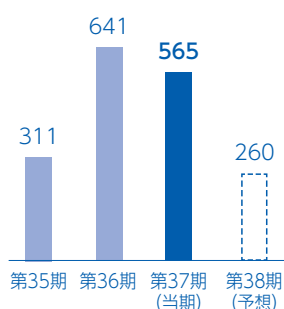
経常利益 554 百万円 (前期比 △ 11.0%)

当期純利益 341 百万円 (前期比 △ 22.1%)

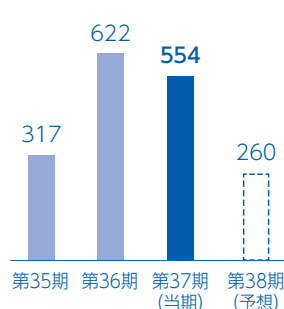
売上高 (百万円)



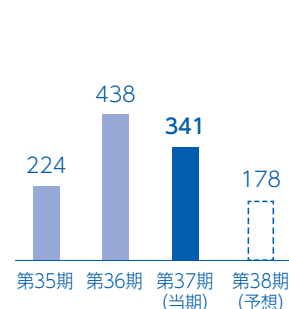
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



当期純利益 (百万円)



※第38期は決算期変更のため、9か月の予想値となります。

■新型コロナウイルス感染症防止に対する当社の取り組みについて

2020年4月7日に改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発令され、5月25日には全都道府県において全面解除となりました。

当社では徹底した感染防止対策を講じており、引き続き細心の注意を払い感染防止対策を実施していきます。

《当社発表ニュースリリース》

第1弾：新型コロナウイルスの感染防止対策について（2020年3月16日付）

第2弾：新型コロナウイルスの感染防止対策について（更新）（2020年5月7日付）

感染防止対策・生活維持対応

【全社対策】

- （1）出勤前の検温実施・マスク着用の徹底
- （2）全社員に感染防止対策費を支給
- （3）全社員にネックストラップ型ウイルス除去・除菌シートを配布

全社員へ配布したウイルス除去・除菌シート等



【センター対策】

- （1）複数拠点による業務の代替可能な環境整備を拡充
- （2）遠赤外線サーモグラフィカメラを使用した入出時のチェック
- （3）座席間隔を確保、対面デスク間の仕切り高さを60cm以上に伸長
- （4）デスク、キーボード、ヘッドセット等の消毒を実施
- （5）リフレッシュルーム、ドアノブ等、共有部分の消毒を実施
- （6）管理者のフェイスシールド着用の推進

フェイスシールド着用



【社員の生活維持】

- （1）休校等による子どもの監護のため出社が困難な社員に特別休暇を付与
- （2）37.0度（当社基準）以上の発熱により休業となった社員に休業手当を支給



なるべく対面を避け横並び・
デスクの仕切り高さを伸長



座席間隔を確保



遠赤外線サーモグラフィカメラ

当社のBCP（注）対策の取り組みについて

公共性の高いコールセンター業務などの重要業務については、事業を中断させることなく、継続させるためのBCP対策として、複数の拠点がそれぞれ業務を代替可能となるシームレスな環境を構築しております。

今後もシームレスな環境の構築を地域分散の視点から全国的に拡大するなど、当社が社会から求められる使命を果たしてまいります。

（注）BCP（事業継続計画）

BCPとはBusiness Continuity Planの略であり、企業などの組織が自然災害や大災害、テロなどの緊急事態において、事業の早期復旧・継続を可能とするための計画のことです。

■ TOPICS

決算期（事業年度の末日）の変更

1. 決算期変更の理由

親会社である富士ソフト株式会社と決算期を統一することにより、経営計画の策定や業績管理など経営および事業運営の効率化を推進するとともに、より適時・適切な経営情報の開示を図るためであります。

2. 決算期変更の内容

現 在：毎年 3 月31日

変更後：毎年12月31日

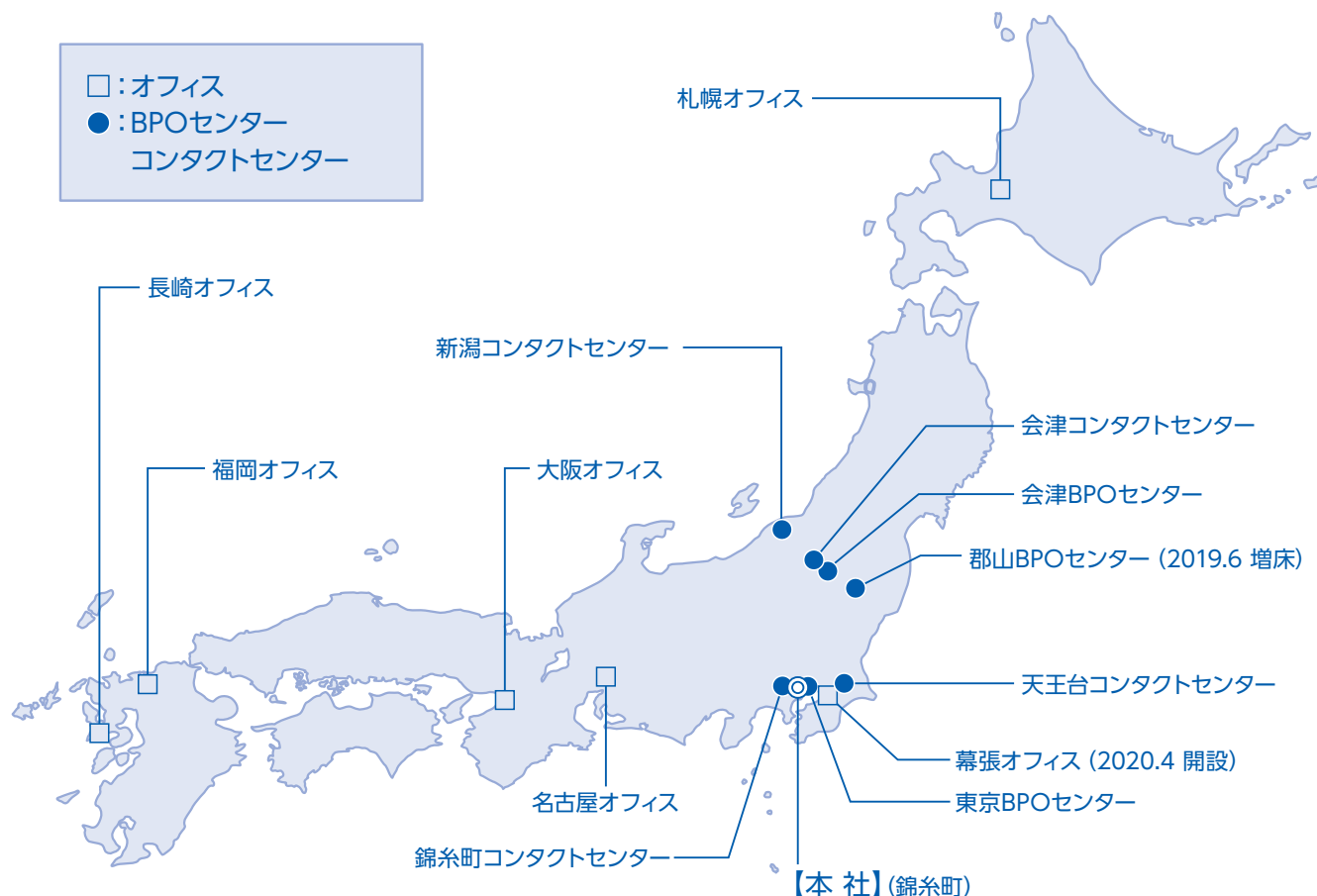
※決算期変更の経過期間となる第38期は、2020年 4 月 1 日から2020年12月31日までの 9 か月決算となります。

■ 受注におけるニュースリリース一覧（2019年10月以降）

2019/10/07	「日本年金機構 国民年金及び厚生年金保険の適用業務等に関する年金電話相談等業務」を受託
2019/10/15	「勤労者退職金共済機構 独立行政法人勤労者退職金共済機構への労働者派遣業務」を受託
2020/03/17	「日本私立学校振興・共済事業団 令和2年度年金業務における入力、スキャニング、お知らせ情報にかかる業務」を受託
2020/03/23	「国税庁 国税電子申告・納税システム(e-Tax)等のヘルプデスク業務の委託」を受託
2020/03/27	「国民健康保険中央会 介護保険及び障害者総合支援における介護・障害者事業所ヘルプデスク運営委託」を受託
2020/03/30	「国立病院機構東京医療センター 診療予約等受付業務委託 一式」を受託
2020/03/30	「国家公務員共済組合 年金業務関係届出書データ入力業務」を受託
2020/03/30	「法務省 大阪出入国在留管理局 データ入力業務等」を受託
2020/03/31	「東京都 労働者派遣(令和2年度高等学校等就学支援金申請処理等業務)」を受託
2020/03/31	「千葉県 電話de詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業業務委託」を受託
2020/03/31	「品川区 個人番号カード交付関連業務委託」を受託

■ 拠点一覧

サービス展開に合わせ、スピーディかつ柔軟にエリア展開しています。



■ 会社データ (2020年3月31日現在)

会社概要

会社名	富士ソフトサービスビューロ株式会社 FUJISOFT SERVICE BUREAU INCORPORATED
設立	1984年10月
資本金	354,108,800円
従業員数	2,613名
所在地	東京都墨田区江東橋二丁目19番7号
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部
証券コード	6188

役員 (2020年6月24日付)

代表取締役社長	佐藤 諭	常勤監査役	小木曽雅浩
常務取締役	黒滝 司	監査役 (社外)	中込 一洋
取締役 (社外)	木本 収	監査役 (社外)	神田 博則
取締役 (社外)	馬場 新介		

沿革

1984年10月	オフィスアドバンス株式会社 (現富士ソフトサービスビューロ株式会社) 設立 資本金40百万円
1987年6月	エービーサービスビューロ株式会社に社名変更
1996年2月	資本金50百万円に増資
1996年10月	富士ソフト株式会社と株式会社エービーシの合併により富士ソフト株式会社の子会社となり、富士ソフトエービーサービスビューロ株式会社に社名変更
2001年2月	本社を東京都墨田区江東橋二丁目19番7号に移転
2004年9月	BPOサービス開始
2005年3月	「個人情報保護マネジメントシステム (JIS Q15001)」認証を取得
2006年7月	富士ソフトサービスビューロ株式会社に社名変更
2007年1月	「情報セキュリティマネジメントシステム (ISO27001)」認証を取得
2009年12月	「品質マネジメントシステム (ISO9001)」認証を取得、資本金200百万円に増資
2012年10月	富士ソフトSSS株式会社と合併
2016年3月	東京証券取引所JASDAQ市場 (スタンダード) へ上場 資本金354百万円に増資
2017年10月	女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」における最高評価「3段階目」の認定を取得
2018年10月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2019年10月	次世代育成支援対策推進法に基づく優良企業認定マーク「くるみん」を取得

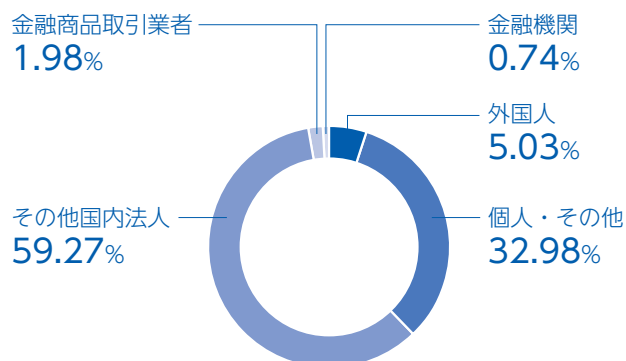
株式の状況

発行可能株式総数	54,000,000株
発行済株式総数	13,500,000株
株主数	2,339名

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
富士ソフト株式会社	7,508,400	55.6
貝塚隆	360,000	2.7
富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	342,110	2.5
ザバンクオブニューヨークメロン 140040	267,800	2.0
ザバンクオブニューヨークメロン 140042	229,900	1.7
株式会社エフアンドエム	180,000	1.3
佐藤諭	180,000	1.3
株式会社日本ビジネスソフト	150,000	1.1
長谷川聡	112,900	0.8
兼浜勝弘	110,000	0.8

株主分布状況



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで (2020年12月期は4月1日から12月31日まで)
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内
株主確定基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年6月30日 (2020年12月期は9月30日)
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.fsisb.co.jp/
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

富士ソフトサービスビューロ株式会社